

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 次世代につなぐ営農体系の確立支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111 (内 2809)

E-mail： c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 29,533千円 (前年度予算額：31,038千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	31,038	31,038	0	0	0	0	0	0	0
要求額	29,533	29,533	0	0	0	0	0	0	0
決定額	29,533	29,533	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

農業経営体の高齢化・減少が進行する中、産地が今後とも持続的に生産を継続、拡大するには収益力の強化が重要である。

そのため、農業者、農機メーカー、農業関係機関及び県等が連携し、収益力拡大のための新技術の導入や、データ分析に基づく産地の目指すべき姿とその実現に向けた道筋の明確化を図る必要がある。

(2) 事業内容

- 施設園芸産地において、農業者、農機メーカー、農業関係機関及び県等の関係者が参画した協議会を組織し、産地内における複数農業者の生産環境等に関するデータの収集・分析を行い、最適な栽培体系を構築する取組に対して支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10：定額 (ソフト)、1/2 以内 (ハード整備)

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	29,533	協議会事務費、データ分析委託 等
合計	29,533	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023年度）
Ⅱ－3－（3）－② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2021～2025年度）
第6章 将来像達成に向けた取組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023年度）
重点施策（2）技術の実証
- ・岐阜県DX推進計画（仮称）（2022～2026年度）

(2) 国・他県の状況

全国で同様の事業が実施される見込みである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 協議会において、産地に普及すべき先端技術の導入やデータ分析に基づく新たな栽培体系を構築することにより、産地が抱える課題の解決を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						達成率
スマート農業技術導入経営体数	168	345	370	455	550	63%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 産地の戦略づくり支援として、4協議会（いちご1件、大豆1件、水稲2件）、データ駆動型農業実践・展開として1協議会（冬春トマト）に対し、データに基づく最適な栽培体系の構築に向けた取組を支援した。</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	データ駆動型農業の実践を産地単位で取り組むことで、産地全体の収益力強化が期待される。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	R2の年度目標値 285 経営体に対して実績は 345 経営体であり、順調に事業効果が発揮していると認められる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	農業者、農業関係機関、ICT ベンダー及び県等の関係機関が参画した協議会を組織し効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 モデル産地として得られた実証成果を他産地への横展開を図り、県全域に普及する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 農業者の収益力強化につながることから、県農業を維持・発展するには、今後も継続して取り組む必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--